

長崎に於ける歩金と厘金について (一)

―所謂二割金制と五厘金制―

菱 谷 武 平

目 次

一、序 言

二、歩金「二割金」制について

I 横浜居留地の二割金制との関連

II 歩金（夫銀）の運用と使途明細

III 貧農地主の犠牲と抗議

三、厘金「五厘金」制について

四、結 言

一、序 言

鎖国時代、清蘭貿易という幕府官営の独占企業に依って「運上金」の恩恵を受けて居た長崎は開国の時代に入ると一転して横浜、箱館と共に同一の線上に並んで対外貿易の自由経済の松舞台に登場した。従ってその際に当って長崎に於いては時態に即応して、従来の「運上」一辺倒から公的関税の「運上金」とは別個に「歩金」と「厘金」という一種独特の徴税方式が「市街維持、保護の経費」捻出の一法として採用されて居た様である。前者の歩金は所謂夫銀で「二割金制」ともいわれ長崎外人居留地に居住する外国人の借地料の総額の中から、その二割を差引いて別枠に保管し居留地内の道敷其他の補理等の資としようとするものであり、後者の厘金は一般に「五

厘金制」といわれ、外国人より武器購入の時はその品々の多寡に不拘、手数料金三百足つつ官納させると共に長崎商人は外国人より売買品の原価の五厘を手数料として官納させ、これは長崎市街の整備、補理の用途に差出させたものであった。

前者は外国人居留地として提供させた土地所有者の地主に対し、後者は外国人との通商貿易に従事する商人という何れも特定の限られた少数の個人の所得から差し引かれ、その「負担と犠牲」に於いて居留地内外の長崎市街の整備と補修の経費を捻出しようとするものであるが、前者の「二割金」の場合は居留地の大半が民有地の借り上げであったという長崎の特殊事情とその民有地の殆んど全部が山手三等地で、貧農の借上地であり而もその借地料の上、中、下三等の決定が山手下等地の地料を低きに押えて上等地の地料を高値に維持するという貧農地主の犠牲の上で成り立って居た丈けに、その徴収は間接的であったとはいえ貧農地主に與える影響は極めて大きかった。これに対して後者の「五厘金」の場合は軍艦、大砲、鉄砲火薬類の武器購入は幕末維新時に於ける特需であり、いわば「死の商人」という長崎に於ける「聞役宅、蔵屋敷」を舞台とした西南日本型諸侯を中心とする別枠の現象とはいえ時節柄外商人を主体とする居留地貿易であったからこれに關与した日本商人は自づから受身的であり、外国領事館に登録された「鑑札」を持った特定の商人に限られて居た様である。然しこれらの商人は前者の貧農地主とは凡

そ事変り、商人の中でも所謂トップクラスの商人であつた筈であらし、その五厘金の差引も内二厘が長崎市街の整備、補理の用途に当てられながら三厘は非常用の「身許備」に宛てられて居り、商人世話方御手当もその中で配分にあつて居る様であるから両者の置かれた立場には格段の相異があつた様である。

この開国に依る長崎外人居留地の出現に伴う外国貿易から派生した「歩金と厘金」の問題について従来、先学に依つてどの程度研究が進められて居るか一応調査して見たが殆んど皆無で、寡聞にして未だ聞かない。現在県立図書館には関係記録として次の諸記録の類が残つて居るが、それは専ら歩金、厘金之使途、支払明細の類が主でこれに依つてその使途の実態について大方の推定は出来るが、その成立の事情や発展、崩壊の推移過程は尙として不明である。

- 1 厘金歩金其外出方御印物 明治七年
- 2 厘金ヨリ立換泉下道路宮簀費御印物綴込 明治七年
- 3 賦金五厘金其外請取証綴込 明治七年
- 4 賦金厘金許可物並請取証綴込 明治八年
- 5 長崎市街其他修繕費 会計課 明治七—八年
- 6 五厘金ヨリ支払精算課
- 7 歩金唐歩金月勘定帳 明治八—九年
- 8 厘金其他許可物並請取 会計課 明治九年
- 9 厘金其他許可物並請取 会計課 明治十年
- 9 外人居留場夫銀関係之分御入用帳

最近、幸いに外人居留地関係の諸記録に全般的に目を通して居る内に地料夫銀、即ち「二割金制」に関する資料が随所に散見出来る事が判つたし、これ等の記録、資料を「二割金制」の結末を綴つて居る「民有居留地処分書類」の中に収録されて居る「二割金免除願」や「二割金下戻願」等の記録と併せ考えると一応「二割金制」に

ついでの大要の理解が出来る様である。これに對し日本貿易商人の負担に關する「五厘金制」については最近故渡辺庫輔氏所蔵の資料が県立図書館に移管されたが、その中「長崎五厘金一件」の記録には五厘金の成立と展開推移を示す資料が一括されて居るので、それ等を五厘金の結果としての長崎貿易会所の成立と結んで考えると自づから「五厘金制」についての大要の理解が出来る様である。従つて私は此処に鎖国時、官営貿易という特権の中で「運上」の恩恵に浴した長崎が一転して開国に依る自由貿易の中で、外人居留地を持つ開港場として公的な「運上」(関税)とは別個に工夫された特殊な「歩金と厘金」についてその成立から消滅の推移を探り、その性格と効用を展望して見度いと思う。以下章を二つに分つて先づ外人居留地内に起つた「二割金制」を考え、次いで居留地外の問題としての「五厘金制」に及び度いと思う。

二 「二割金制」について

I 横浜居留地の二割金制との関連

この外人居留地の借地料の二割を差引いて徴収するという「二割金」の制度に就いては先年、拙稿「長崎外人居留地に於ける二割金制について」に於いて論ずる所があつたが、当時は専ら外人居留地内の問題として横浜居留地の振合—その「二割金制」との類似と相異を論ずるのが主眼で、今回の如く外人居留地を開設した開港場「長崎」の「五厘金」と對比して論じたものではなかつた。私はこの先稿に於いて先づ

幕末、開国に伴うた開港、開市の各地に外人居留地の出現を見るに當該居留地域の管治のために逐次「Municipal Council」と称する自治制の成立を見るに至るが、その自治都市管理の財政面に於いて、その一部負担として日本に差渡すべき借地料の二割を供出

する制度が成り立って居り、これを一般に「二割金制」と呼んで居る

と所謂「二割金制」といわれるものの性格について簡単な紹介を加えた上で (Pasko Smith) の「Municipal System」と「二割金制」についての所論を述べ、その長崎に於ける「二割金」の系譜についての所見には重大な誤謬のある事を指摘したのである。

パスケ、スミスはその著「Western Barbarians in Japan and Formosa in Tokugawa Days」の Chapter X “the Foreign Settlement”の中に於いて長崎外人居留地を論じ、開港の翌々一八六一年四月、妙行寺の仮設英領事館に於いて借地人集會が開催され、日本で最初の「Municipal Council」成立した事情を述べ

この「Municipal System」は列強が上海租界に於いて実施したものを母型として移し植えたもので最初の数年間は「自治徴収」の課税を以て極めて順調に行使されたが、時代の推移長崎貿易の衰退に伴ひ居留外人の数が減りその徴税が極少となり、その自治運営が困難になつたため「横浜と同様」に借地料の二割を割当てる事に依つて日本政府の責任に肩代りするに至つた、(p.218)と記述して居る。文中線を引いた部分は理解のために筆者が註記したものであるが、文脈中の貿易衰退の「時代の推移」という時期と「横浜と同様」という横浜振合という問題については一考の必要があらう。

明治三二年の「居留地制度」撤廃後長く尾を引いた永代借地権の問題の解決に當るに為め兵庫県庁内に設置された永代借地制度前後措置解消委員会が昭和一八年に刊行した「永代借地制度解消記念誌」は専ら解消の事務的处理を中心として収録されたものであった丈けに歴史的考察に欠けて居り誤謬も可成りある様であるが当時の貴重な資料が保存されて居り資料的に参考になる点が多い。この記念

長崎に於ける歩金と厘金について (一)

誌の中に於いては長崎居留地の前記「二割金制」について

明治維新當時一手に外国貿易の利をほしいままにした長崎港はその後取引が横浜、神戸等に移動したので漸次衰微し居留地に居住するもの次第に減少した。明治八、九年頃より外国人の支払った地料の二割を居留地の土木工事に充つるため三ケ年間立替えさせた。

と論じて居るが、これ又明治二二年二月二〇日付の長崎居留地々主総代の陳情書の中に見えて居る

幕末、慶応年間より長崎会所の施設予算乏しく、三カ年間借地料の二割を地主より公借した、

という事実が混乱して居り、而も、若干の誤解がある様である、

このパスケ、スミスの所論と記念誌の所論を綜合判断して見ると (イ)貿易衰微の「時代の推移」の時期は具体的には「明治八、九年の頃」と推定される。

(ロ)地料の二割を日本政府の責任に割当てるという問題と外国人の支払った地料の二割を「三ケ年立替える」とか「地主より公借する」という事実ほどの様にカミ合つて居るか。

(ハ)「横浜と同様」の振合に於いてというパスケ、スミスの主張が如何なる根拠を以て「二割金制」の系譜を引こうとするものか

右三つの点が問題であらう。(イ)に付いては確かに「明治八・九年の頃」という時期には明治八年七月の太政官布告「夫米・夫銀等洪水修路の爲め従前收入致来候物及類似之分共総て相廃スベシ」に依つて国内的に夫銀・歩金の「二割金制」が表面の問題となり、現場の長崎居留地の民有地主が連名を以て、「民有居留地料ニ係ル二割金免除願」を提出し始める様れになるし同時に又長崎居留地に於ける「Municipal Council」が自壊作用を起して崩壊する時期に當つて居るからパスケ、スミスの指摘して居る「自治運営困難になつた為」

とする時期に該当すると見て良いであらう。

従って本来パスケ、スミスが居留地の自治制の発足と結んで論じて居る「二割金制」の発祥については日本側の記録では時元的には可成りの誤差がある様である。その点については「二割金制」の系譜の問題としての後の後段に於いて論ずる事とし先づ(四)の問題として二割金の徴収方法乃至管理の問題について論じて見度い。パスケ、スミスの「横浜と同様に借地料の二割を日本政府の責任で割[・]当[・]てる」という極めて微妙な表現

Japanese Government had to take over the responsibility and allot twenty percent of the lease rents in the same manner that they agreed to do in Yokohama, where, as will be seen later the Chinese Treaty-port system failed

を記念誌の「地料二割の立替」と陳情書の「地主より公借」の文字と結んで考えて見る必要がある。記念誌及陳情書の表現は明らかに居留外人から徴収して日本側の会計に入った借地料全額の中から二割が「所期の目的」のために「立替」えられ、地主から「公借」されている事を意味するが、それと同様にパスケ、スミスの表現の中でも日本側の責任に於いて「割当」とある以上、それも矢張り一応日本側に全額徴収された借地料の中から二割が所期の目的のため責任配当されたと見るのが妥当であらう。従って冠頭に掲げた「横浜と同様」の振合という枕詞との間には矛盾があり、横浜と長崎の両居留地に於ける「二割金制」の類似性と特異性が問題となるが、それは次の(五)に於ける「二割金制」の系譜の問題として論議すべきある。

(五)に於ける「横浜と同様に」とあるその横浜についてパスケ、スミスは

此処、横浜に於いては「Chinese Treaty-port system」が領事団に

各国居留民の協力を得る力が無かったために失敗に終わっていると註釈を加えているが、その具体的内容については殆んど触れていない。恐らくこれは上海租界に於ける「土地章程」に準じて、長崎に於いては万延元年八月に「地所規則」が合法的に成立したのに対し横浜に於いては逸早く計画企図されながら「地所規則」が合法的に成立を見なかった事実を意味するものであらう。従って居留地の「Municipal Council」の成立が「地所規則」の規定に基づいて発足している以上、そこから派生する居留地自治運営の財政面の「二割金制」は「形」の上では「横浜同様」でも当然、横浜と長崎に於いて相異のある事は自明であり、その「類似と特異」が指摘されねばならず又長崎に於ける二割金制成立の時期についても「横浜同様」という記述のニュアンスよりすれば横浜を範とし、後れて成立するが如き錯覚を起さしめるものがある、従って先づ横浜に於ける二割金制成立の事情と時期を明らかにして、その性格を長崎と対比すべきであらう。

×

長崎居留地に於ける二割金制を規定する規程であるとする横浜居留地の場合は法文的には極めて明瞭である。即ち元治元年二月、彼我の間に取極められた「横浜居留地覚書」がそれであり、その覚書の第一二条に

道路、下水等外国人借地人の負担たらしめ借地料の内二割を提供して居留地資金とする

と規定されて居る。この覚書は一般に「第二横浜地所規則」呼ばれて居り最初の万延元年七月の「神奈川地所規則」が前述の如く彼我の調印が得られず面も領事団の歩調も合はぬままに非合法的に極めて微温的に居留地内で一方的に実施されつゝあったものが漸く軌道

に乗って、彼我調印のもと此処に合法的成立を見たものである。凡そ規則、規定の条文には其条文の成立を以て其条文の内容の事実が成立したとは必しも断定出来ない面がある。中にはその内容が実現されず空文と化したものもあり、定められた時期を遙かに経過して実現を見る場合もあるし又これとは逆に既成事実が数年間存在して始めて条文化される場合もある。長崎地所規則第十二条に「借地人は真の居住者であり、地券発行後六カ月以内に家建つべし」と規定して外国人の投機的土地獲得を防止して居るが事実は空文に終って居る事は前者の例であり、此処に提示する「横浜居留地覚書」に規定する二割全制の成文化は正に後者の範例と見て良い。

横浜居留地の自治の体制の整備は長崎のそよりも遙かに後れて居る。長崎の場合は合法的な「長崎地所規則」に基づいて大浦居留地の整備と共に同時に一八六一年四月、借地人集會が持たれ、日本に於ける最初の「Municipal council」が結成されて居り、東洋の「Model case」を夢見つゝ英領事^{註三}を中心に官民一致して団結を固めて日本側に働きかけて居るのに対し横浜に於いては当初「神奈川地所規則」が不調に終り各国間の意志の疏通も欠いで団結の熱意の盛り上がり極めて低かった。横浜居留地に於いて借地人集會が招集されて「Municipal Council」が成立したのは長崎から一年後れた一八六二年四月の事であるが、それは一貫した恒久的なものではなく臨時的であり、その財政的裏付けを欠いて居たのでパスケ・スミスはこれを以て横浜に於る「Municipal Council」の萌芽とは見るがその発足の時期とは見て居ない。

然し横浜の特殊事情、特に文久の政変を契機として攘夷派の外人迫害事件が頻発し、他面居留外人の増加を見るに至ると居留外人の団結意識も漸く高まり強固な自治行政権の行使を阻む隘路としての財政面の資金捻出に関心が払われ始め、この問題が文久二年後半か

長崎に於ける歩金と厘金について (一)

ら元治元年に至る間に居留民間の課題になって居る。そのために日本側に支払う借地料の中から何割かをさいて、これを居留地資金の一部に当る事を正式に日本政府へ要求、承認を求め様とする機運が高まって来て居る。事実、仏、葡、普、瑞国等は借地料の金額を支払って居るのに対し英、米国は文久二年から蘭国は翌文久三年から、その借地料の一割五分乃至二割を差引いて我国に支払ひ、所謂「既成事実」の楔を打ち込んで居る。従つてこの借地料支払の方式が我国でも問題となり「各国不同有之候ハ不都合」と再三再四談判を重ねたが終極に於いて我国としては差引の不足額を強要すれば逆に彼方の工事支出額を莫大に要求される事必至と見て、その妥協が居留各国民全体に共通の二割差引の「二割金制」として前記「横浜居留地覚書」に条文化されたものである。

この横浜の二割全制の成立に主導的役割を演じたのが長崎居留地在勤の経験者横浜駐在英領事 Wincheste^{註四}である。彼は一八六四年三月一〇日、英公使オールコック R. Alcock に書翰を送り、横浜に於ける強力な「居留地自治体制」の確立を法制化しようとして長崎地所規則は領事と奉行の合議のもと公使、老中間の承認も得て法規として制定されたが横浜に於いては正式の承認を経て居らず従つて外国借地人に対して無いと同時に日本政府がそれを守らねばならない様な特別な義務もない

事実を論じて、横浜に於いて「新しい規則」の公的締結の必要を強調し、日本側に納入する借地料の内何割かを還元、払戻して「Municipal Council」に手交し資金難に悩み弱体である横浜居留地自治体に起死回生の「テコ入れ」すべき事を献策して居るのであって、その構想が五条と一二条に盛り込まれて「横浜居留地覚書」は成立して居るのである。

この覚書の成立に依つて横浜居留地の二割全制は法的に確立し、

これに依つて外国人団体の強固な統一活動を阻害した運営資金の欠除も安定した根拠を見出し、此処に自治機関の強力な再組織が活発に行われる事になった。^(元治元年一月)一八六四年二月、借地人集會が招集され今後、居留地の市政は「Municipal Council」に依つて運営される可き事が決定、翌一八六五年二月と五月の再度の借地人集會に依つて Municipal Council の委員会の諸権限について領事団との諒解が成立して始めて「Municipal Council」結成の根拠が明確にされた。パスケ・スミスは此時を以て横浜居留地に於ける「Municipal Council」の発足と見て居るが、それは長崎の場合より後れる事、実に四年である。勿論、この借地料二割還元が居留地自治運営費の全額ではない。借地人集會の議に基づいて「Municipal Council」の委員会は居留地内の一切の飲食店、旅館に対する免許料 (License) 一軒に付月額一二弗宛と規定に違反する者への科料 (fine) を合せて年間約四千弗の自治徴収を見込み、これに借地料の二割還元年間六千弗合計一万弗を以て当初横浜居留地の自治歳入予算として居り、当然その歳出の中に覚書の規定する「道路溝渠等之土地ニ附帯すべき構築、補修費」が含まれて居る事はいふ迄もない。

然し居留中の自治費の徴収及びその予算の使途については借地人集會の議を経て「Municipal Council」の委員会が運営する規定になつて居るので日本側から直接に土地を借用して居ない所謂「又借り」(sub-lotting) の居留外人には借地人集會に出席して発言する権利がなく、自然そうした人々の「居留地自治」に対する協力が得られず而も時代の進展に伴つて居留地の自治運営費の使途も広汎にわたり多岐、雑多となつて来ると居留中自治体は自づから財政面に破綻を生じ財政不足を理由として「居留地自治」の廃止が明治新政府発足の直前に宣言されるに至つて居る。即ち一八六七年^(明治元年一月)十二月に彼我の間に締結された「横浜外人居留地取締規則」は居留地自治制廃止に伴

つて日本側が居留地内に於ける「衛生、秩序、公安」の為に居留地事務を監理、処分する為めの規則であり、これに依つて横浜居留地に於ける居留外人の支払う借地料は今後全額日本政府に納入する事になつて横浜に於ける二割金は、その運用期間は極めて短かくして解消して居る。

× ×

この横浜の場合に対して長崎に於ける二割金制は、それを居留地自治体と結んで考える場合には横浜の如く法的に明文文化したものは無く寧ろ逆に「長崎地所規則」の第五条に規定された

土地所有権は日本政府に属するから日本政府は市街、道路波止を常時十分に整頓し、必要に応じて下水道造らねばならない。従つてこの目的の爲め居留地の外国借地人に課税してならない。

という趣旨に基づく可きは当然で、それは横浜の「覚書」の前記一二条とは凡そ性格に相違のある事は明らかである。^(文久元年四月)一八六一年五月「Municipal Council」の発足直後に発表された借地人集會の決議に依つて決定を見た事項の中にその前半には居留地造成と施設、設備に関する問題が領事を通して長崎奉行へ要望、強制されて居り、その後半に於いて居留地自治体の組織、運営を論じて居り「自治運営費」の徴収として横浜同様に營業稅 license (免許料)、過料 (fine) の外に埠頭稅 (wharfage) 地所課稅 (Land tax) が見られるが横浜の様な地料二割金の納入はなく、従つてその使途対象からは五条の明文の通り居留地の「附帯工事」は外されて居る事はいふ迄もない。現在「Nagasaki Express」の中に報告されて居る明治初年の「Municipal Council」の収支決算書を調査して見ても自治徴収の費目、量目には可成りの変更はあるが、その収入之部には曾つて地料二割金の繰入れはないし、支出之部には当該関係の工事費支出も無いから明らかに長崎に於ける二割金制は横浜のそれと性格を異

にするものといつて良い。

従つて外人居留地の自治制と直結しての「二割金制」なるものは長崎に於いては成立して居ない。寧ろ居留地附帯の諸工事は日本政府の責任であり、居留外人に課税すべきでない事が規定されてゐるので、その経費の捻出に就いての記録が「諸申上留」の居留場掛乙名関係の記録の中に散見してゐる。戊辰八月付居留地掛乙名連名の「外国人江貸渡済の地料各国コンシユルより取立候分長崎会所へ仮預り候書付」や、その明細書に当る

(甲) 「去酉五月廿日より当戌六月四日迄一カ年分外国人借地料取立明細及支払の件」

(イ) 大浦上等地の分 (ロ) 大浦中等地の分

(乙) 「去酉七月廿七日より当戌八月七日迄一カ年分外国人借地料取立明細及支払」

(イ) 戸町村浪平山手之分

(丙) 「去酉十二月朔日より当戌十一月十日迄一ケ年分借地料取立明細及支払」

(イ) 大浦山之分

等を見るとその文面の中に「道造夫銀百坪に付七枚半(五枚半・二枚半)之積を以て引取置申度奉存候」と記入されて居るが、これが夫銀の記録に見える最初の様である。百坪に付七枚半は上等地々料三七弗に対するもの、五枚半は中等地々料二八弗に対するもの、二枚半は下等地々料一二弗に対するものであるからホボ実質的には二割に当る分が、それが「道造夫銀」として別途会計に差引かれて居る様であるが当初に於いては「二割金」とか「地料二割」なる文字は使はれて居ない。

然し横浜に於ける二割金制が「横浜居留地覚書」に依つて明文化されると所謂「神奈川之振合」という基本線に依つて、それが直ち

長崎に於ける歩金と厘金について (一)

に長崎居留地に影響する事はいう迄もない。慶応元年二月の長崎奉行の老中具申書は其間の事情を明らかにして居る。この上申書は「江戸申上綴込」の中に、丑二月付で「外国人居留地料之儀各国岡士申出候趣申上候書付」として長崎奉行、服部左エ門佐から差出してあるが、上欄に次の如く朱書されて居る

外国人江地料之夫銀引去預り度者各国岡士より申出候に付江府江御申上

この上申書に依ると各国長崎駐在の領事は横浜居留地覚書の第一二条を楯に取つて「当地も同様に致し度旨」を申立、これに対し奉行はこの覚書は「全く横浜限之証書にて他港へ拘はり候義には無之」と對抗したが容易に承服せず奉行は問題の「中央解決」を意図し、老中に交渉の経過を報告の上

当港之儀ハ横浜同様ニハ難相成候間、右物品え差支之事情御推察被成下、当地之儀ハ是迄通り地料差出候様ミニストル江厚く被仰諭早々当地岡士共可相達旨ミニストル江御達被成下度

と各国公使より長崎駐在各領事への指示、伝達者を依頼すると共に若左様にも相成兼候儀ニ御座候へは前文小前多人数之者共難儀不致様格別の御手当被成下持地不残御買上政府之地所ニ被成置御貸渡御座候上ハ横浜に於いて談判之通り当地も地代之二割彼方へ引除候共小前一同之難渋ニも及申間敷く

と最悪の事態、国内処理として民有居留地の買上げの件を上申して居る。

この後者の長崎奉行の意図した「民有地買収」の件は後述の如く明治新政府に引継がれて時勢の推移の中で明治二二年に実現を見、長崎に於ける二割金制は解消するが前者の各国公使への「領事指示伝達」に関しては同年四月七日付「地代二割引之儀於横浜英公使申立候儀」付いての横浜奉行、朝比奈伊賀守、松平対馬守より長崎奉

行、服部左エ門佐宛書状に依つてその経緯が伺える。この文書は前記「江戸申上綴込」の中に収録されて居るが同時に居留地々代元極一件の書類の中にも一括収録されて居る。この書状の中に於いて当月五日伊賀守、横浜表ニ於いて英公使江応接之砌、公使申聞候ハ長崎表岡士より地代式割引之儀申越候得共右引方は神奈川限之事ニ而長崎に及ぼし候は心得違に有之、尤其以外手入用ニ而道普譜いたし候分は相懸り候入用を引去、其余は極之通り可相納旨同所岡士江遣り候旨申聞候

とあり、英公使が長崎領事に指示を與えて居る事は明らかであるが、その指示内容は神奈川限りの二割金制を長崎に及ぼす事を「心得違ひ」と認めながら寧ろ其以外の手入用経費を差引いて納入すべき事を示唆して居る事は注目に価しよう。居留地々代元極一件書類ニ所収の同文書にはこの個条に下札が付してあり、次の如く記されて居る書面外国人手入用を以道普譜いたし候儀ハ於当港ニハ無之候此段為御承知申上置候

これに依つて地所規則五条に基づく長崎の立場が明瞭に示されて居る。

この重大な問題の焦点に立つて指導した英公使がオールコックからパークスへの交代期に公使を代理した横浜駐在の領事、ウインチエスターであつた事は慶応二年二月一日付老中より英公使、パークス宛書翰に依つて明らかであり、長崎在勤の経験を生かして横浜居留地に於ける二割金制を指導した彼が、再び此処に長崎居留地に於ける二割金制を指導して居る事実は注目すべきであらう。この慶応元年四月七日付横浜奉行の書翰が長崎に着いたのは五月三日になつて居るからその間の間隙を縫つて各国領事は長崎居留地に既成事実の作り上げに狂奔する。同年三月二日付で米領事 Wash (ウォールス)は「当長崎に於いても何れ横浜同様之仕組可有之段」と米国居

留民の地料から二割差引いて六百拾四枚四合を支払つた「受取」の記録が残つて居り、それが各国領事に及んで居る事は同年四月、居留場掛、福井金平の「当年丑年分居留場地料夫銀之儀ニ付申上候書付」の中に於いて「書面地料銀之内凡式割通之見込を以て三千七百五枚余各国引除彼方に預り有之」と見える事に依つて明らかである。福井金平はこの書付の中で、居留場の最高責任者として居留地全地料壹万六千百拾六枚余の中から二割通し領事団に差引かれると普請入用、居留地雑入用、地役手当其外日々の出方は支障を生ずるので二割方の夫銀の立替を会所掛に要請して居り、関係諸掛に連絡「何れ御談判済次第可受取之品に付、其迄操替候儀は全く一時の立替ニ付差支へも無之」と諒解か付いたが勘甚の会所銀の施設予算が乏しかったので結局シワ寄せが民有地主の貧農への支払借地料に集まり、地主からの「公借」となったものと考えられる。前述の居留地々主総代の陳情書に見える「幕末慶応年間より長崎会所の施設予算之しく三ヶ年公借」がこゝに一致するものと思はれるが現在、その長崎会所から民有地主へ肩代りされたという具体的記録は残つて居ない。^{註五}

この長崎に於ける二割金制に関する談判は外交団に一つの意図があつた丈けにその解決には可成りの時間を要した様である。代理英公使ウインチエスターは長崎領事に指示を与えると前後して、老中に書翰を送つて

同所地所規則書之通り取扱不相成候はゞ横浜地所規則第一二条之振合を以て処置すべし(横浜地所規則とは横浜居留地覚書)

と強要して「長崎地所規則」に規定する日本側の責任ある附帯工事逐行を迫つて居り、同時的に是に呼応して現場「長崎」に於いては各国領事は長崎奉行に書翰を送つて

(イ)積置し地料二割を交付すべき我等の約諾は道路等を修理のための

事なれば若し当年の末に唯成功するのみにて全備せず悪しくあるに至りては修復のため二割は差出し難し

(慶応元・六・一一・各国領事)

(回)貴下の希望に専従し候以前、横浜規則之通り外国人居留地入費のため式割引除之儀当港にて御執行有之候義承知の書面御賜与被下度

(慶応元・一二・一〇・各国領事)

(式)式割引之儀は地料之内より引除候義に無之日本政府に而地所規則第五条を充分御取用ひ相成迄其儘扣置候モノ儀に有之候

(慶応二・五・米領事フローウル)

と強要して居るから長崎居留地に於ける二割金制に対する外国側の真意はホボ諒解出来るといふものである。

一即ち長崎居留地に於ける二割金制とは地所規則の五条に基づく日本側の居留地工事責任を保証付け様うとするものに変つて来て居り(米領事)の米領事に対し長崎奉行は、彼等の要求の工事を確約する事に依つて「二割金」の払戻を早急に要求して、六月十二日付で

差向修復入用差支ハ勿論小民共より入用償置候様相成り事実難渋之趣憫然之至、随而道路修復も遅延に及候故、右等了解され右式割早々被相渡候様致度、尤道路修復の場等之儀は六カ月内成功之積に有之地所掛支配向より兼而図面を以申入置候間篤と合議之上早々回答あらん事を欲す

の書翰を出して居るが、これは一面彼の術中に落ちた感がないでもない。この文章中の「兼而図面を以申入置」という事実は「大浦並下り松川筋往来御印済」の記録に収録されて居る寅七月付の居留地山手道路普譜(慶応二年)掛の「居留地所々之道敷修復等新規廻り道仕立越御普請之儀ニ付申上候書付」の中に見える

居留場所々道敷修復等新規廻り道仕立儀各国岡士共申談之上

長崎に於ける歩金と厘金について (一)

去丑十一月中申出候に付仕様絵図面を以引合居候処右御普請落成いたし候迄者惣地料之歩銀彼方へ預り置候段申立……

と符節を合せて居ると思はれ、長崎に於ける二割金の性格を具体的に説明して居るといって良からう。

要するにこの「二割金制」の問題は長崎に於いては最初、外人居留地の造成に当って預り置いた居留外人の借地料の支払を差押えて延引し、有利に事態を展開した領事団は次いで「居留地整備」の時期に至ると横浜居留地の二割金制の成立を好機として所謂「横浜之振合」を強要して表面上その実施を追ったが内実は日本側の責任にある附帯工事に借地料の二割を確保する事を狙ひ、それに成功したものと断じて良い。即ち長崎に於ける二割金制は横浜のそれとは形を同じくしながらその成立の事情と崩壊の過程には格段の相違があり、この横浜、長崎両居留地に於ける異質の「二割金制」を指導したのが長崎居留地に熟知であった横浜在勤の英領事、次いで代理英公使であったウインチェスターであった事は極めて興味深いものがある。

註一、長崎大学文学部研究報告増刊号 昭和三十七年三月

註二「神奈川地所規則」は従来全く閑却され、その存在すら疑われて居たが最近横浜市史二巻に「神奈川地所規則」の訳文が収録されて居る。(文久元年四月)

註三「一八六一・五・一一発表の長崎外人居留地の「Municipal Council of Nagasaki Shipping List and Advertiser Vol.4 所報告」(the Nagasaki Shipping List and Advertiser Vol.4 所収)

註四「横浜外人居留地々税一件」

註五丑三月十四日福井殿江差出候「丑年中地料惣高夫銀共」明細

(申上留所収)

Ⅱ歩金（夫銀）の運用と使途明細

長崎に於ける歩金（夫銀）の運用が地所規則の五条に基づく日本側の責任になって居る居留地の附帯工事と補修を対象として居る事又その徴税の対象が居留外人よりの借地料であった事は居留場取扱掛の記録「申上留」の類の借地料明細書の中に「道造り夫銀」とか「地料夫銀」の文字で表現されて居る事で明らかであろう。然しその歩金、夫銀がどの程度の分量のものであったか？前記戊八月付の酉年から戌年に渡った一ケ年の外人居留地の借地料取立の書類の中では、その差引は「道造夫銀」と記入されて居るにすぎず唯その量が百坪に付土地の等級に基づいて七枚半、五枚半、二枚半とあるからホゞ借地料全額の二割に当る事はその左記明細の抄録を見れば自づから明らかであろう。

甲(イ) 坪数合六千九百四拾八坪 但百坪付三拾七枚

ベ 洋銀貳千五百七拾枚七合六勺

是者大浦上等地之分去酉五月廿四日 当戌六月四日迄一ケ年分之地料当節取立相済申候

内

五百貳拾壹枚壹合 道造夫銀百坪ニ付銀七枚半之積を以引取置申度奉存候

甲(ロ) 坪数壹万千百七拾五坪 但百坪ニ付洋銀廿八枚

ベ 洋銀三千百貳拾九枚

是者大浦中等地之内書面之分去酉五月廿四日 当戌六月四日迄一ケ年貸渡約定之分地料当節取立申候

内

六百拾四枚六合貳勺五才 道造夫銀百坪ニ付洋銀五枚半之積を以引取置申度奉存候

乙(イ) 坪数合壹万貳千四百五拾坪 但百坪ニ付洋銀拾貳枚

洋銀千四百九拾四枚

但去酉七月廿七日 当戌八月七日迄一ケ月分貸渡地料約定之分（戸町村浪之平山手之地料）

内

三百拾四枚壹合勺 百坪ニ付洋銀貳枚半之積を以道敷夫銀引取置申度奉存候

丙(イ) 坪数合壹万三千三拾四坪

ベ 洋銀千三百廿四枚八勺 但百坪ニ付洋銀拾貳枚

是者右同断去酉十二月朔 当戌十一月十日迄一ケ年地料当節取立相済申候（大浦山地之地料）

内

三百七拾五枚八合五勺 道造夫銀百坪ニ付洋銀二枚半之積を以引取置申度奉存候

これに対して是より先酉五月付の借地料取立記録の中には借地料の明細はあるが差引の「夫銀」の条項はないから恐らくこの戌八月付の記録が夫銀関係の初見であろう。而も次いで戌十月付の關係記録には何れも「夫銀二割当を以て引」とか「夫銀として二割引」とあり、又「夫銀二割取立候積を以」→「道造り夫銀として高之二割引取置候積り」という「二割」の具体的文字が現われて来て居るから慶応元年二月、横浜の所謂「二割金制」という制度が波及した前に此処、長崎居留地に於ては「二割差引」の事実が厳然として存在して居た事は明白であろう。唯、この二割金が横浜に於いては居留地自治体の会計管理の中に組入れられて外人側の自由の行使に任されたのに対して長崎に於いては、それが日本側の長崎会所に一応入金された上で懸て外人居留地取扱掛乙名詰所の所管に移されて、外人側の要求に応じて使途されて行った点に大きな相異がある。その点、横浜居留地に於ける二割引金制度の実質「二割」の祖型は寧ろ長崎居留地に在つたと見て良く、それが横浜に於いて制度化されて

長崎に於ける異質の二割金制に逆作用して居ると見て良い。

右の戌八月付記録に見える取立済の歩金の合計はホボ一八二五・七枚であるが、これは未だ外人居留地が初期の大浦理立居留地区を中心^{註一}に建設中であつたから浪之平山手もその一部の地割が出来て居た丈けであり、下り松平地地区、梅ヶ崎地区の埋立も未だしで、出島の居留地区編入も未だ実現を見て居ない時元であつたから、その規模は極めて小さいものであつた。一般に明治三年版の「長崎港全図」の上欄に附記されて居る「外人居留地、上中下三等一〇万坪、支那人居留地一万坪」がホボ完成された居留地の全貌であるとされて居る様である。私は先年此の数字を明確にする為^{註二}に明治八年調査の「外人居留地官民有地明細帳」に依つて分類、整理して「外人居留地に於ける地種、地積、地籍、借地料明細表」を作製した事があるがこの資料から夫銀を算出すると外人居留地が、歩金ホボ四〇〇枚以上、支那人居留地が唐歩金ホボ四〇〇枚になる様であるから居留地の拡大に伴ひ歩金の著しい積蓄が行はれて居るがその分居留地整備について多岐に渡つた運用が行われた様である。

勿論、本命は「道造り夫銀」であつたから居留地附帯の土木事業を中心とするものであつた事はいう迄もない。「居留地理立並御普請向付帳」は安政六年から慶応二年に及ぶ八ヶ年の居留地造成とそれに附帯する事業としての地場、道敷、下水仕立、波止築立等を年次を追つて簡単ではあるが、その起、竣工の年月、入用銀、請負人支払方等を記載して居るので、これを通読すると「夫銀より出方」の記入が格別に多いのは当然であらう。然しこれに対して、この記録とホボ時期を同じくして居る「外人居留場夫銀関係之分御入用帳」を調査して見ると左記抄録の示す様にその附帯事業という解釈には可成りの幅がある様で専ら外国人居留場取扱掛の全般的仕事に活用されて居る事が判る

長崎に於ける歩金と厘金について (一)

イ 附帯土木事業 五四件		宿料銀ヨリ	
計		会所銀ヨリ	
金四千百九拾貳両三分貳朱永廿壹文六ト九厘四弗		夫銀ヨリ	二二件
銀百廿八貫 匁壹厘九毛八弗			
ロ 梅ヶ崎自身番外式軒解松御手当		宿料銀ヨリ	一件
居留場取扱掛掛所通船御買上代		一八件会所銀ヨリ	七件
居留場掃除人夫賃		夫銀ヨリ	一〇件
居留地内地割分間雑用			
計		金三拾七両三分永五拾五文六分八厘壹毛四弗	
銀壹貫九拾貳匁七分八厘六毛壹弗			
ハ 居留場内詰所雑用銀		五六件	宿料銀ヨリ 二四件
計		会所銀ヨリ 一六件	夫銀ヨリ 一六件
金四拾五両永三拾九文六分四厘九弗			
銀九貫五百拾三匁五ト貳厘八毛八弗			
ニ 居留場掛地下役の御手当並御褒笑		宿料銀ヨリ	四三件
被下置候分		会所銀ヨリ	一七件
計		夫銀ヨリ	一三件
金貳百七拾三両三分 永百五拾六文三分貳厘			
銀三拾壹貫八百八拾七匁ト			
ホ 金四千五百四拾九両貳分貳朱永廿三文三ト三厘貳毛七弗			
計		銀百七拾壹貫五百拾壹匁四ト三厘四毛七弗	
付 紙		銀錢貳枚	
金千貳拾五両		宿料銀を請入	
銀廿七貫七百四拾七文十六分九厘貳弗			
金貳千三百八拾壹兩三歩		会所銀を請入	
銀錢四拾三貫貳百五拾六匁			
銀錢貳枚		夫銀を請入	
金千四百四拾貳兩三歩貳朱			

右抄録の中に見える「請入」は宿料銀、会所銀、夫銀の三本立に

なつて居るがその明細を調べて見ると三分立して居りながら年次の推移が見られ、「夫銀」が大きく浮び上つて来るのは^(金銀一八六四)子年以降の事の様うで、その以前は宿料銀、会所銀が中心になつて居る。従つて最初に於いては二割差引は一応長崎会所に入つてその仮預りの中で処理されたものが纏て外人居留地取扱掛の手に渡されて独立会計になつたものであろう。これと該当する記録として居留場取扱掛記録の「申上留」^(文久三年)の中に亥三月付で居留場掛乙名四人の連名の「大浦外人居留地貸地料明細に基き夫銀二割取立会所より引分受取候様仕度伺候書付」及「申上留」^(文久三年)四の中に子六月付居留場掛乙名四人の連名の「今般外国人地料之夫銀会所より請取今後御普請其外御入用遣相成候趣ニ付私共詰所仮建ニ而御取締不宜右金額本石灰町荒木伊助へ預け置同人を居留場御用達被仰付度伺候書付」が収録されて居る。尚その内容に於いて前記イは当然プロパーな居留地附帯の土木事業を中心とするものであつたから、それが夫銀の本命であるべき事はいふ迄もなく、恐らく横浜居留地の居留地自治会計に投入された「二割金」の対象となるべきものであろうが長崎に於いては^(四イ)ニが日本側居留地管理の会計の中に入り居留地附帯事業―所謂幅広い解釈の附帯事業として外人居留場取扱掛の全般の事業に及んで居る。特にイの「居留場詰所雑用銀」の内訳を見ると、居留場貸地証書、地割縮図等板木仕立ii建具及畳類入用iii居留地内縊死埋葬入用ivその他雑用等が挙げられて居るが、居留場貸地証書、地割縮図の板木仕立や詰所の建具畳類はいはば二次的附帯事業として諒解がつくが、居留地内に於ける縊死埋葬入用の支出に至つてはいさゝか首をかしげざるを得ない。

この問題に対して申上留四の中に丑三月付居留場掛より同月朔日に起つた居留地拾七番地所の葡人ローレイ借地に於いて縊死した日本人の葬方入用を左記の如くに地料夫銀から出方を請求した書類

とその金額の受収書が収録されて居る。

記

一金壹両壹朱

此内訳

壹歩 明樽式挺

貳歩 大浦郷村番人式入日数三日雇賃

壹歩 埋葬其他の入用料

貳百貳拾四文 蠟燭拾五本但一夜五本ツゝ

貳百文 繩筵代

ベ金壹両と錢四百貳拾四文

此金 壹朱

人生の廃残者として日本人の「死場所」が外人居留地を格好の場所としてえらばれ、その処分が地料夫銀を以て居留地取扱掛の仕事の一部であつたとは寒々しい限りである。而もこうした事例は特異のケースではなく居留地内に於いては、先方に迷惑な茶飯事であつたらしい事は申上留^(三)に収録された亥八月付、居留場掛取扱の乙名が福井金平へ差出した伺書の中に

近來居留場内無頼無宿のもの或者非人等折々行倒者折々有之見知の者又者引受人等有之者は其筋々江届引取候得共急病に而言語も不相見知之ものも無之ものは余儀なく棄用為仕、死去致し候分は御届申上夫々仮埋葬等取斗置候処追々人数高におよび別紙え通り入費相當申候

と地料夫銀の内を以て御出方を伺ひ出て居ることと判らう。

その別紙の明細を一覧すると前年^(文久二年)戊午一年間に居留地に起つたこの種の事件の処理が明白である、即ち先づ戊二月十二日付の一、錢百文として

筑前無宿之由丈之助と申者足痛に而田町一丁目通り江相倒居候ニ

付為追立候入用村非人江遣ス

とあるのを始めとし最後に同年七月二十六日付(イ)一、錢壹貫七百六拾文、同年八月二日付(ロ)一、錢壹貫七百文として

イ 島原無宿又五郎と申す者病氣相煩居留場内四番後手に行倒れ候付医薬手当養生為致候入用

ロ 又五郎死去いたし候ニ付村非人江為片付候入目

という二件に至る迄一ヶ年の総件一八件、錢三拾四貫七百六拾文に及んで居る事が判る。いはばこれは「氷山の一角」であろうから居留地時代を通してこの種の問題は可成りの数と内容を持ったであろう事が推測されよう。華やかな外人の居留地風景の底辺にはそうした目に見えぬ残酷物語が潜んで居り、そうした事件の始末が、否始末も外人居留地取扱掛乙名の仕事であった事が判り、而もその経済面を支える夫銀の性格が外国人の借地料二割の吸ひ上げに依って果されて居た事実と思ひ至ると改めて醸出の対象貧農地主に焦点を絞つて考えて見る必要がある。

註一 戊八月付記録から借地料と歩金を抽出すると次の通りになる。

借地料	大浦上等地	大浦中等地	浪之平山手	大浦山手	合	計
二五七〇・七六枚	三二二九枚	一四九四枚	一三二四・〇八八五・一七・八四枚			
夫銀 五二一・一	六六一四・枚	六二五	一五	三七五・八五	一八二五・七二五	

後述の亥三月付外国人賃地料明細(その翌年)では借地料洋銀九二五五・三六枚、夫銀は一八五一・〇七二枚になって居る。

註二 拙稿「外人居留地ニ関する若干の長崎古地図について」(長大学芸学部社会科学論叢一五号)

註三 内容の備考に「居留場初発より当丑六月迄とあり具体的ニは申年十一月の分から見えて居り丑は慶応元年であるから多少幅は狭い

長崎に於ける歩金と厘金について (一)

III 貧農地主の犠牲と抗議

私は先稿に於いて、横浜居留地に於ける二割金制は「横浜居留地覚書」が生命を持った短い期間に留ったのに対して長崎居留地の場合は「長崎地所規則」が居留地成立の最初から終末迄永続生命を持って居たから明治八、九年に居留地自治制(Municipal System)が崩壊しても「二割金制」は生きて居り、横浜居留地に於ける「国際性」に對し寧ろその後で「国内問題」として表面化している事を指摘して置いた。その表面化の契機となったものが明治八年七月の「夫米、夫銀等洪水、修路のため従前收入致来候物及類似之分共総て相廃すべし」という太政官布告であった事はいう迄もない。この「夫米、夫銀」の廃止布告に應じて貧農の地主達が年来の不満と苦情を訴えて「地料二割金」免除を請願したのは翌九年四月の事である。その最初の請願の主旨は要約すると次の

一、民有地の借地料も一応、長崎会所に納入されるが、御下渡の都度その二割を上納することに文久三年以来なつて居る事

二、その際、居留地係最高責任者、福井金平はこの二割金上納は恒久的なものではなく、居留地新開の諸普請に当てるもので普請成就後それぞれ割戻す「公借」である事を公約している事

三、この二割金制は明治八年の太政官布告の「類似之分」に該當、居留地自治制(Municipal Council)の廃止に伴い、四民共通の場所の修理を地主のみが負担するのは不法である事の三点に絞られる様である。

この二割金免除請願を起点として居留地の民有地主の貧農の免除請願、その督促、次いで残額の割戻申請が、政府の方針と対策が確立しないままに毎年殆んど毎月の様に継続的に提出されて居り、それは明治二二年秋、居留地民有地の買収に依つて抜本的解決を見る

迄、二割金制の慣行は国内的に続いていたものと思はれ、その一件書類が「民有居留地処分一件」と題して県外事課の記録に残って居る。この最初の九年四月の地主請願に対する当局の指令の起案文もその記録に収録されているが、その前書の中に

地料預リタル上式割引除キ法御立可然義ニ無之、初発外国官吏応接ノ時分道路、橋梁修築費ヲ見込、上中下等の料額規定罷在、嘗テ記録ニ瞥見致シ

とあり、初発居留地の借地料を決定するに当って、その中に「道路橋梁修築費ヲ見込」と工事費の考慮も払われている以上貧農地主の請願は妥当であると認めながらも二割全成立の事情を適確に記録を「何分閲出不致」と正確な資料を欠いている事を指摘し、県当局は事態を重視し既に六月に内務省へ民有地を「総テ官ニ借り受け候や、悉皆買上官有ニ歸ス可キカ」両端の指示を仰ぎ、その指令を待ちつゝあった事情と経緯が窺える。幸いこの「民有居留地処分一件」にはその後「外国人居留地歩金ニ付旧奉行より老中江具申書」と題して長崎奉行、服部左衛門佐の慶応元年二月付の老中上申書が関係文書と共に収録されており、それは居留地借地料取極めの「居留地代元極一件」の記録と共に長崎に於ける二割金制成立に関する彼我交渉の経緯を知る貴重な資料である。

右にのべた当局の指令の起案文に見える「借地料の決定に際して将来の工事費に考慮が払はれていた」とする事實は、それが「嘗つて記録に瞥見」する程度のもので適確に記録を「閲出不致」ものであり、寧ろ借地料決定の審議に於いては将来の附帯土木工事の問題は彼我交渉の考慮外であったと見るのが正しい様である。私は先年長崎に於ける二割金制を論ずる前提として「長崎外国人居留地に於ける借地料の問題」を発表し、^{註一}案外に等閑視されておる長崎外国人居留地の借地料決定の経緯について主に「居留地々代元極一件」の資

料を中心に論じた事がある。借地料協定を中心とする彼我的交渉は大浦居留地竣工の予定日、万延元年三月を「目途」として既に同年正月から具体的交渉に入っている。同年正月付で長崎奉行、岡部駿河守は「外国人居御貸渡相成場所地代取立方ノ儀ニ付奉伺書付」の上申書を老中に差出しているが、その中に

今般理立候大浦之儀者海岸、山手寄りと格別高低不同之場不少殊ニ切崖ニ面シ畑作等も出来不仕地所打交リ居候故地位之差等三級にて相定め候積を以て引合ニ及候心得ニ有之

とあるから、当初日本側が意図したと思はれる四等地区分は消えて外人側の意向を反映して三等地区分案が出ており、其処を基点として交渉は進められている。

今この問題について詳しく論ずる余裕もなく又必要もないので、その大略を要約すると先づ(一)に借地の方式として外国側の「買地地稅方式」と日本側の「借地地代方式」が対立したが居留地設定に当つて、それが居住権に基づく「借地」である可き事が明らかであつたから我国は強硬に自説を主張して譲らず中央解決に持ちこんでいる。その際、同年四月の長崎奉行、岡部駿河守の花押のある「外国人居留場之儀に付覚書」の中に

年々地代差出候事に決定致し候はばコンシユル江預リ置候一ヶ年分之地代銀者奉行所江相納可申、然亦永年借請之方ニ決定候はばコンシユル江預リ置一ヶ年分之地代は永年借請之代銀高江引纏相納可申

という一札が交換されて一応長崎の現場では落着を見た。それが中央部での交渉解決で日本側の主張が通っているが、この際その地代を領事団に留め置いたという事実、実績を踏えて外交団は爾後の居留地造成を有利に展開し次いで、その借地料の二割を日本側の責任に於いて附帯工事費として保留させる下地を作ったと見てよからう

次いで(二)に一応日本側の主張する「借地」の年継地代方式が採用される様になると次に来る問題は当然差等三級の三等地の借地料の価格の問題である。価格評価の基準が鎖国時代の和蘭貿易の基盤であった「出島埠舗」(Desima factory)のそれにあった事は前述の長崎奉行上申書に見える老中指令御中に「出島振合を以」とあるから明らかであらう。従って現場に於ける彼我の交渉は、日本側は借地料を「ドルラル」にて何枚と取り極める事は銘々の日本人地主江割渡方に差支えるので「銀目」にて取極め、其時相場を以てドルラルに直して請取る事とし原案として百坪に付、上等地を「出島」の百坪、貳貫三百八拾目の八割の壹貫九百五拾目、中等地同壹貫五百目三等地同八百五拾目を以て談判したが、その交渉は最初から彼我対立した。領事側の主張は中等地の借地料を上等地之三分之二、下等地の借地料をその三分之一に取り極め度いとしており、従って上等地を一貫九百五十目を基準として中等地を一貫三百目、下等地は六百五拾目に取極め度いとした。

而もその妥結が困難と見ると「左様に候はゞ二者壹貫五百目と取極置、三等地を私共申候通り相願度候」と特に広大な地域に今後伸びて行く「添増」の山手の借地料の値下げに異常の関心を示して居る事は註目に値ひしう。その間の接歩の経過は同年閏三月廿五日の亜米利加領事館に於ける「応接記録」に詳しいが結局、我國が折れて「水辺に而相増山手者六百五拾目に相願ひ度」という外交団の希望を入れて「水辺を以て山手の持主江手当遣し候様に而取極可申候」と譲歩、百坪二付き一等地銀貳貫目、二等地同壹貫五百目、三等地同六百五拾目と原案の二等地銀壹貫五百目を基準として一等地は五拾目少々の値上り、三等地は貳百目の著しい値下りとなつて決着を見て居る。本来、長崎居留地はその造成上、一等地は長崎会所銀に依る埋立地であつたから「公地」の性格を持って居たが

長崎に於ける歩金と厘金について (一)

二等地から三等地へと「民有地」が格段に増大して行くので、当局の「地主共も乏人に無之候間片落に相成申候」として二等地を以て三等地を補う訳に行かないという主張は一応諒解出来るが問題の無い「公地」の一等地を以て、この問題を解決した事は民有地の「零細地主の犠牲」に於いて為されたものであり、後に長く尾を引いて居る事はいふ迄もない。

然してその借地料の支払形式に就いても我國の「銀目時相場にて請取」案に対し領事側は難色を示し、時相場ではその狂ひから生ずる混乱を来す恐れがあるのでドルラル一枚「銀五四匁替」として一等地洋銀三七枚、二等地同二八枚、三等地同一二枚の案を提示し難航の上で実現を見て居る。長崎居留地は前述の如その完成される明治初年にはその総坪十坪万余、其内七万六千坪が民有地となつて居り而も海岸附上等地は官に依る埋立造成であつたから官地が殆んど全部を占めるが中等地は官民相交わり下等地の山手殆んど民有地になつて居るから借地料決定の彼我の商議に當って、中等地を基準に下等地の値を格段に下げ、その補ひとして上等地に多少の色を付けて値上げして百坪に付三七弗、二八弗、一二弗の借地料の決定を見たのは正に小身の貧農地主の犠牲に於いて成立したものである。従つて「水辺を以て山手の持主江手当遣し候様」という三等地山手の値下を一等地海岸附の値上げで補うという立場から当局は当初、夫銀をそれ以上民有地主に課する事態は夢想だにして居なかつたと見て良く、寧ろ居留地内に思ひかけない自治制 (Municipal System) の成立を見、その発言力に押され、たま／＼横浜に於ける二割金制の成立の「アホリ」を喰つて居留地の補修工事に借地料の二割を組むという負担を成文化したと見るのが妥当であらう。

この間の事情が慶応元年二月の長崎奉行の老中上申書の中に縷々と述べられて居るが

当地ノ儀者横浜ト違イ新規埋立之外元畑重に小民共持地ニ有之候
処山畑之場所ハ高低為谷等ニテ家作取建候ニ者不都合之地所出来
然借地相成候得者作附モ難出来全ク不毛地ト相成候場所モ有之其
上所々通路ノタメ小宮補理候儀ニテ其何レモ地料不請取扱地主共
補方勘弁之上外国人共より請取扱地料ノ内ヨリ割渡候様村方一同
先役共ヨリ申論置候に有之

とあり「山手百坪に付一二弗」とは外国人より三等地山手借地料を
請取る基準ではあるが、貧農地主にはその持地坪数の借地料全額が
払れるものでない事を明らかにし

タトエバ村中一万坪有之内三千坪道路潰地等有之得者全貸渡シ有
之候七千坪ノ地料外人共より請取扱分惣坪壹万坪に割渡候ニ付百
坪ニ付下等地ノ地料洋銀拾式枚宛之処八枚四歩請取扱候訳ニテ其内
猶式割備量に引除キ候得者六枚七歩式厘ニ当リ

と二割全制の強制は貧農地主借地料の手取を半減せしめ、小民の地
主農民の生計を塗炭の苦しみに追ひ込んだ事実を明らかにして居る。
而も明治九年七月八日付、長崎県より内務省へ差出した伺書の中
には冠頭に

長崎港外人居留地ノ儀は特別設置セルモノニシテ内国人ノ雜居ヲ
不許条約ニ有之就テハ居留地域内借地主ヨリ返地シテ空隙ナルモ
地主之ニ家屋ヲ建設スルヲ不得又耕作シテ肥糞ヲ用フレバ近隣借
居ノ外国人ノ健康ヲ害スルヲ以テ之ヲ拒ミ、官又此ヲ禁ス是ヲ以
テ其地主タルモノハ唯其地ヲ有スル迄にテ一般地主ノ權ヲ得ズ隨
ツテ返地中ニ地主ノ得ル可キ收益モ一切無之^{註三}

とあるから長崎に於ける外人居留地の衰微に伴って山手居留地に外
人借地の返地が目立って来ると彼等、貧農地主の被害ハ加速度的に
増加する。華やかな長崎外人居留地の出現の背景、底辺には斯うし
た地元小身の農民地主の目に見えない犠牲と無言の抵抗が潜んで居

り、たま／＼明治八年七月の太政官布告「封建的」な夫米、夫銀の
廃止令と同時的に起った居留地自治体制 (Municipal Council) の
崩壊を契機として、その不満と抵抗が「音」を發して「二割金免除
願」「二割金下戻請願」となり国内問題として表面化して纏て明治二
二年の「民有地買収」に依って解決されたのである。

註一、拙稿「長崎外人居留地ニ於ける借地料の問題について」長大史学七
輯

註二、長崎博物館所蔵の浜武古国「大浦居留地埋立略図」に収録された「萬
延元申十月落成御見分済図」には地種が四等に分けてあるが同時的な
英領事館古図「Plan of the new Foreign Settlement Nagasaki
October 1860」は地種三等に分けて居る
右を対照すれば次の如にある

地種	坪数	水租	地租
一等地	10,141坪	water frontage	8,672坪
二等地	7,160坪	Rearage	9,132坪
三等地	9,129坪		
四等地	6,218坪	Hill	13,691坪
計	32,648坪	計	31,495坪

註三、「返地中地主の収益なし」というのは誤であらう何故なら「申上留
」^(明治二年)の中に寅四月付居場所場掛の次の二つの資料が収録されている

- (イ) 居留場内中等地々料割渡之儀ニ付相伺候書付
(ロ) 外国人借地料割渡之儀山手同様の処置相伺候書付
その文面の中に(ロ)

「外国人借地々料割渡方之儀山手之分者百姓共持地之儘御貸渡相成居候
に付右之内借地差戻し候節ハ同場所地主共受用地料を以惣坪数平均に
割合互扶合候様相成来候処上中等は是迄返地仕候儀も無御座然ル処
とあるから民有地主明地は道路等の取扱ひでその割渡金が減少して行っ
た筈である。